

V インドネシアに対する日本の支援一覧

(単位:億円)

年度	有償資金協力		無償資金協力		技術協力	
97		2,152.48		93.66		123.09
	タラハン石炭火力発電事業	340.23	障害者職業リハビリテーションセンター建設計画(国債2/2期)	8.26	研修員受入	721人
	アッパー・チリカン揚水発電事業	14.36	アチェ州地方電化計画	6.43	専門家派遣	428人
	ジャワ・バリ系統基幹送電線建設事業(iii)	109.18	東部地域灌漑機材整備計画(2/2期)	4.66	調査団派遣	650人
	スマトラ東海岸道路整備事業	66.52	南北スラウェシ医療従事者訓練センター改善計画	12.24	協力隊派遣	35人
	都市内幹線道路改良事業	125.58	灌漑機材整備計画	7.67	機材供与	1,336.3百万
	ジャワ北幹線鉄道複線化事業(ii)	87.48	緊急無償経済困難(医療品等支援)	10.20	プロジェクト技協	27件
	デボック車庫建設事業	92.23	緊急無償経済困難(医療品原料、粉ミルク等支援)	30.00	開発調査	30件
	バレンバン空港開発事業	88.26	草の根無償(34件)	1.81		
	東部インドネシア中小港湾開発事業	31.11	食糧増産援助	12.00		
	ドマイ港開発事業(ii)	38.19	インドネシア国営テレビに対する番組ソフト供与	0.39		
	ガジャマダ大学整備事業	74.99				
	メダン洪水防衛事業	96.97				
	チリウン〜チサダネ洪水防衛事業(i)	173.26				
	チタルム川上流域治水事業(ii)	47.22				
	ワイスカンボン灌漑事業(iii)	92.16				
	小規模灌漑管理事業(iii)	167.01				
	ギリラン灌漑事業(E/S)	6.17				
	地方インフラ整備事業(ii)	297.38				
	法定計量 制度振興事業(E/S)	4.18				
	セクター・プログラム・ローン	200.00				
		2,304.80		208.57		109.27
98	セクター・プログラム・ローン(第1次: 農林水産分野等)	500.00	グレスック火力発電所1・2号機改善計画(1/2期)	11.82	研修員受入	2,522人
	セクター・プログラム・ローン(第2次: 運輸、保健、医療、農林水産分野等)(98年度対インドネシア追加円借款)	1,000.00	ノン・プロジェクト無償	30.00	専門家派遣	416人
	ソーシャル・セーフティ・ネット借款	452.00	緊急無償政府米貸付に伴う海上輸送費等支援	73.35	調査団派遣	563人
	保健・栄養セクター開発計画	352.80	緊急無償民主化支援(UNDP経由)	36.55	協力隊派遣	22人
			初等・中等理数科教育改善計画(1/3期)	5.49	機材供与	1,523.7百万円
			食糧援助	4.50	プロジェクト技協	24件
			食糧援助	18.50	開発調査	21件
			食糧増産援助	14.50		
			新生児破傷風・はしか予防接種拡大計画	2.51		
			草の根無償(34件)	2.46		
			地質教育機材整備計画	7.56		
			南南技術協力センター機材整備計	1.33		
99	ソーシャル・セーフティ・ネット調整借款	719.28	グレスック火力発電所1・2号機改善計画(2/2期)	11.34	研修員受入	3,771人
		719.28	国立公園森林火災跡地回復計画(1/3期)	1.13	専門家派遣	442人
			初等・中等理数科教育改善計画(2/3期)	13.24	調査団派遣	421人
			統計用機材整備計画	3.62	協力隊派遣	32人
			東部地域灌漑施設整備計画	5.26	その他ボランティア等	18人
			緊急無償民主化支援(UNDP経由)	4.17	機材供与	1,539.7百万
			国内被災民向け食糧援助(WFP経由)	13.50	プロジェクト技協	20件
			国立公文書図書館に対する古文書保存機材	0.45	開発調査	21件
			草の根無償(28件)	1.75		
00		950.57		74.50		
	バタンハリ灌漑事業(II)	76.39	国立公園森林火災跡地回復計画	1.53		
	水資源開発セクターローン(II)	186.76	初等・中等理数科教育改善計画(3/3期)	7.94		
	地方インフラ整備事業(III)	200.39	スマラン漁業訓練拡充計画	6.32		
	海事訓練学校整備事業	76.69	家族計画プログラム	3.66		
	ジャワ幹線鉄道電化・複々線化事業	410.34	スラウェシ島地方水道整備計画(1/3期)	7.32		
			緊急無償(マルク難民支援)	1.05		
			森林火災対策機材整備計画	3.09		
			新生児破傷風対策計画	1.40		
			技術教育開発センター(視聴覚機材供与)	0.44		
			ノン・プロジェクト無償	25.00		
			食糧増産援助	14.00		
			草の根無償(43件)	2.75		

注 1.「年度」の区分は、有償資金協力は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による(ただし、96年度以降の無償資金協力実績については、当年度に閣議決定を行い、翌年5月末日までにE/N署名を行ったもの)
2.「金額」は、有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。